

財 政 の あ ら ま し

平 成 25 年 度 決 算 の 概 況
平 成 26 年 度 上 半 期 財 政 運 営 の 状 況

平 成 26 年 12 月



東京都

平成 26 年 12 月 19 日

東京都公報別冊

はじめに

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、平成25年度の一般会計及び特別会計の決算の概況並びに平成26年度上半期（平成26年4月1日から同年9月30日まで）の財政運営の状況についてお知らせします。

目 次

第1	平成25年度決算の概況	1
第2	平成26年度上半期財政運営の状況	7
	あ ら ま し	7
I	一 般 会 計	9
II	特 別 会 計	9
III	公 営 企 業 会 計	10
	1 病 院 会 計 (病院経営本部所管)	11
	2 中 央 卸 売 市 場 会 計 (中央卸売市場所管)	13
	3 都 市 再 開 発 事 業 会 計 (都市整備局所管)	15
	4 臨 海 地 域 開 発 事 業 会 計 (港湾局所管)	17
	5 港 湾 事 業 会 計 (港湾局所管)	19
	6 交 通 事 業 会 計 (交通局所管)	21
	7 高 速 電 車 事 業 会 計 (交通局所管)	23
	8 電 気 事 業 会 計 (交通局所管)	25
	9 水 道 事 業 会 計 (水道局所管)	27
	10 工 業 用 水 道 事 業 会 計 (水道局所管)	29
	11 下 水 道 事 業 会 計 (下水道局所管)	31
IV	公 有 財 産	33
V	都 債	34

付 表

1	平成26年度会計別歳出予算現額（平成26年9月末日現在）	38
2	平成26年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（平成26年9月末日現在）	39
3	平成26年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成26年9月末日現在）	41
4	平成25年度一般会計及び特別会計決算の状況	
	（1）歳入	43
	（2）歳出	45
5	平成25年度一般会計款別決算の状況	
	（1）歳入	47
	（2）歳出	49

凡 例

- 1 本書における平成26年度の予算額は、同時補正後の数値です。
- 2 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 3 増減率、執行率などは、原則として各表内計数により計算しています。

この「財政のあらまし」についての質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第1 平成25年度決算の概況

この章では、平成25年度の一般会計と特別会計の決算についてお知らせします。

なお、公営企業会計の決算については、前回（平成26年6月）の「財政のあらまし」でお知らせしています。

あらまし

平成25年度の一般会計及び15の特別会計を合算した歳入予算現額は10兆6,711億円、歳出予算現額は10兆5,091億円でしたが、その決算額は次のようになりました。

歳入決算額	10兆3,298億円
（予算現額に対する収入率	96.8%）
歳出決算額	10兆 584億円
（予算現額に対する支出率	95.7%）
差引額	2,714億円

これを平成24年度決算額と比較しますと、歳入は6,778億円、7.0%の増、歳出は6,123億円、6.5%の増となっています。

各会計の決算収支の状況は第1表のとおりですが、詳細は、「付表4 平成25年度一般会計及び特別会計決算の状況」を参照してください。

一般会計決算の状況

都の中心的会計である一般会計の決算についてみますと、歳入決算額6兆1,303億円、歳出決算額6兆499億円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、804億円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源804億円（明許繰越^(※1)299億円、事故繰越^(※2)40億円、翌年度に支払を繰り延べた都税還付未済など465億円）を差し引いた実質収支は、25百万円となり、均衡しました（第2表）。

これは、都税収入の増収等を活用し、基金の取崩しを抑制するなど、財政基盤の強化を図ったためです。

詳細は、「付表5 平成25年度一般会計款別決算の状況」を参照してください。

（※1）明許繰越とは、翌年度に繰り越すことが予想されたため、あらかじめ当該年度予算に繰越明許費として計上したもので、年度内に執行を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

（※2）事故繰越とは、当該年度予算の経費で、契約などの支出負担行為が済んだもののうち、避けがたい事故のために年度内に支出を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

第1表 平成25年度一般会計及び特別会計決算収支

区 分	歳 入		歳 出		差 引 額 (A)-(B)
	予算現額	収入済額(A)	予算現額	支出済額(B)	
一 般 会 計	6,404,744	6,130,261	6,404,744	6,049,866	80,395
特 別 会 計	4,266,311	4,199,510	4,104,325	4,008,499	191,011
特別区財政調整	936,101	936,101	936,101	936,101	0
地方消費税清算	1,146,012	1,125,093	1,000,673	977,645	147,447
小笠原諸島生活再建資金	445	715	445	—	715
母子福祉貸付資金	4,940	5,625	4,940	3,814	1,811
心身障害者扶養年金	6,363	6,068	6,363	6,068	0
中小企業設備導入等資金	2,504	3,545	2,504	1,059	2,486
林業・木材産業改善資金助成	52	87	52	14	73
沿岸漁業改善資金助成	48	83	48	20	63
と 場	6,032	5,581	6,032	5,581	0
都営住宅等事業	178,230	155,611	178,230	154,400	1,211
都営住宅等保証金	14,574	15,170	1,981	1,972	13,197
都市開発資金	2,121	352	2,121	352	0
用地	44,840	39,792	44,840	32,228	7,564
公債費	1,905,390	1,882,480	1,905,390	1,882,480	0
臨海都市基盤整備事業	18,659	23,210	14,605	6,766	16,444
合 計	10,671,056	10,329,771	10,509,069	10,058,365	271,406

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	億円	増減率 %	億円	増減率 %	億円	増減率 %	億円	増減率 %	億円	増減率 %
歳 入 (A)	64,171	△ 5.5	58,927	△ 8.2	59,702	1.3	59,555	△ 0.2	61,303	2.9
歳 出 (B)	63,956	△ 5.3	58,699	△ 8.2	59,346	1.1	59,030	△ 0.5	60,499	2.5
形式収支 (C)=(A)-(B)	214	—	227	—	356	—	525	—	804	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	214	—	227	—	356	—	525	—	804	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、明許繰越、事故繰越などに伴う翌年度繰越所要財源です。

都 税 の 状 況

平成25年度の都税の決算額は、4兆4,910億円で、一般会計歳入総額の73.3%となっており、前年度に比べ2,439億円、5.7%の増収となりました。

また、調定額に対する収入済額の割合は97.7%で、前年度を0.4ポイント上回り、3年連続で上昇しました。

次に主な税目について、前年度と比較してみますと、法人二税（法人住民税及び法人事業税）は、企業収益の改善により、1,767億円、13.1%の増収となりました。

その他の税では、個人住民税が雇用環境の改善や株式売買益による所得の増などにより増収となったことなどから、672億円、2.3%の増となりました。

普通会計決算にみる都の財政構造

普通会計は、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析などに用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準により、一般会計と特別会計（公営企業会計及び収益事業会計を除く。）とを合算し、会計間の重複額などを控除したものです。

都の財政構造の特徴を普通会計の決算ベースで見ますと、次のとおりです。

1 財政指標等

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率^(*)は、対前年度比6.5ポイント改善し86.2%になりました（図1）。

平成25年度末の都債（普通会計債）現在高は、対前年度比3.5%（1,999億円）減の5兆5,105億円となりました（図2）。

(*) 経常収支比率とは、普通会計における財政指標の一つで、「経常的な経費に充当される一般財源等」が「経常的に収入される一般財源等」に対してどの程度の割合にあるかを示すものです。

図1 経常収支比率の推移（普通会計決算）

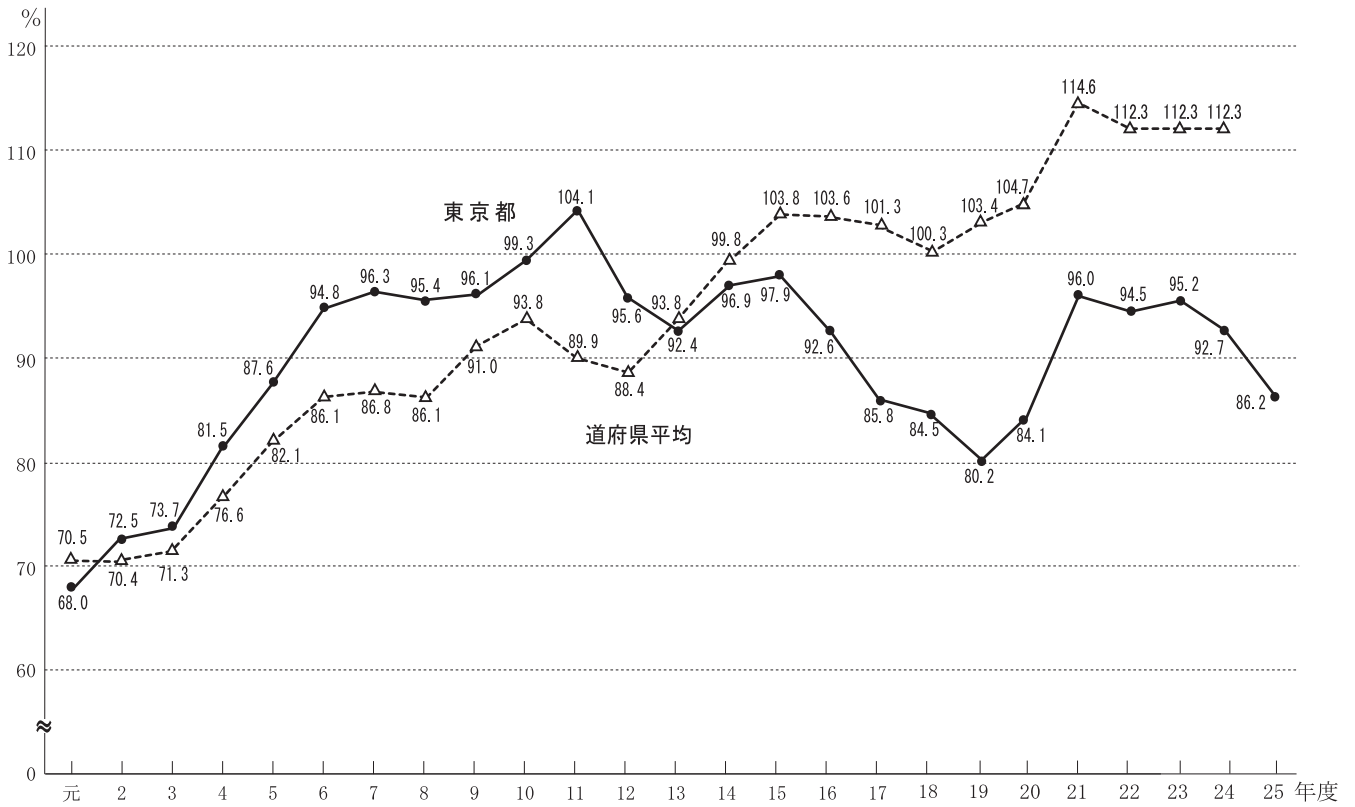
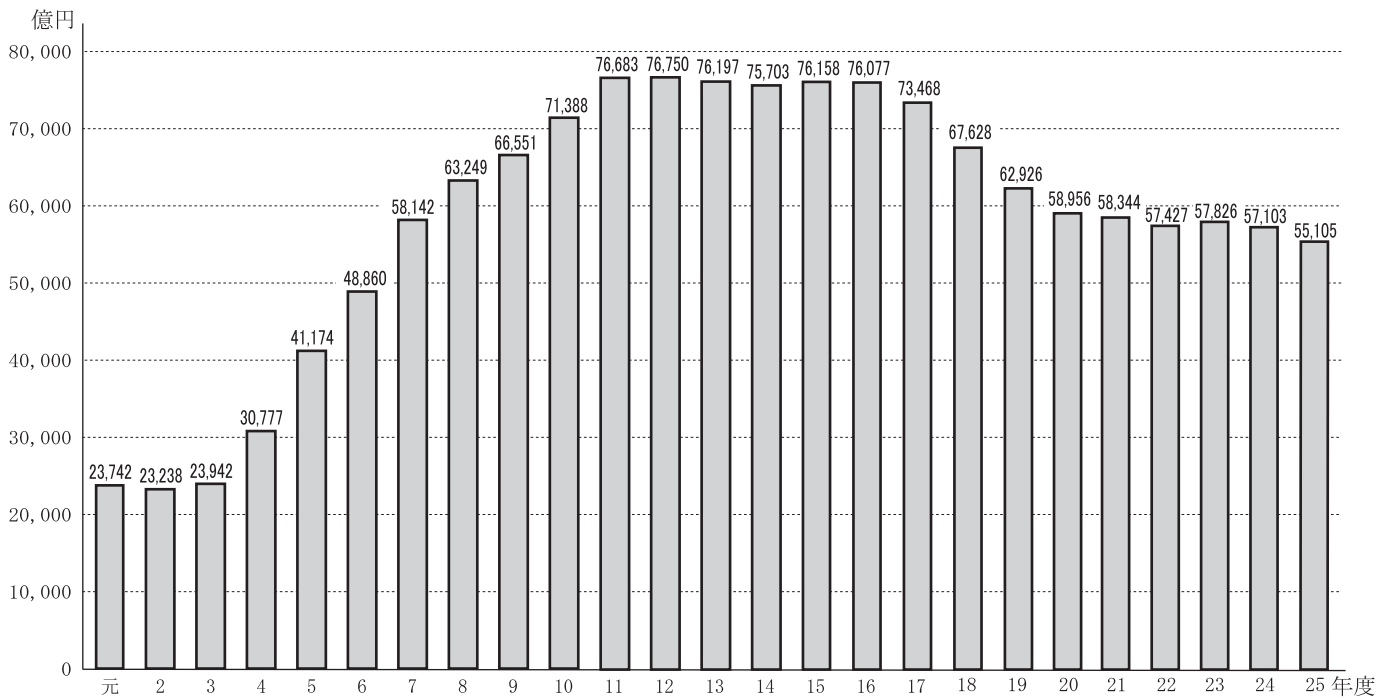


図2 都債現在高の推移（普通会計決算）



(注) 都債現在高には、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を含みません。

2 東京都普通会計財務諸表

東京都では、平成18年度から複式簿記・発生主義による会計処理を導入し、この新しい公会計制度によって決算をまとめ、「東京都年次財務報告書」として公表しています。普通会計の財務諸表からわかる財政構造は、次のとおりです。

貸借対照表においては、資産が現金預金の増などにより、前年度末比2,231億円増加し32兆8,282億円、負債が都債の減などにより、同3,740億円減少し8兆1,078億円、この結果、正味財産は24兆7,203億円となりました。

行政コスト計算書においては、当期収支差額は4,733億円となり、引き続き収入が費用を上回っています。このことは、基本的には、当年度に提供されたサービスの費用が当年度の税金などの収入によって賄われたことを表しています。当期収支差額については、貸借対照表の正味財産の増加に反映しています。

キャッシュ・フロー計算書の行政活動キャッシュ・フロー収支差額においては、収入が支出を2,611億円上回りました。財務活動収支差額は1,994億円の支出超過で、これに行政活動キャッシュ・フロー収支差額と前年度からの繰越金を加えた形式収支は2,529億円の収入超過となっています。

(1) 貸借対照表

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
資産の部				
Ⅰ 流動資産	15,466	13,231	2,235	16.9
Ⅱ 固定資産	312,815	312,819	△ 3	△ 0.0
資産の部合計	328,282	326,050	2,231	0.7
負債の部				
Ⅰ 流動負債	6,555	6,760	△ 205	△ 3.0
Ⅱ 固定負債	74,523	78,058	△ 3,535	△ 4.5
負債の部合計	81,078	84,819	△ 3,740	△ 4.4
正味財産の部合計	247,203	241,230	5,972	2.5
負債及び正味財産の部合計	328,282	326,050	2,231	0.7

(2) 行政コスト計算書

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
通常収支の部				
I 行政収支の部				
行政収入	54,934	52,085	2,849	5.5
行政費用	49,271	49,684	△ 412	△ 0.8
II 金融収支の部				
金融収入	168	168	△ 0	△ 0.0
金融費用	1,100	1,113	△ 13	△ 1.2
通常収支差額	4,730	1,455	3,275	—
特別収支の部				
特別収入	214	747	△ 532	△ 71.2
特別費用	212	500	△ 287	△ 57.4
当期収支差額	4,733	1,702	3,030	—

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
行政サービス活動				
収入合計	55,054	52,198	2,855	5.5
支出合計	48,934	48,428	505	1.0
行政サービス活動収支差額	6,119	3,769	2,349	—
社会資本整備等投資活動				
収入合計	5,190	5,025	165	3.3
支出合計	8,698	7,837	861	11.0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 3,508	△ 2,811	△ 696	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,611	957	1,653	—
財務活動				
財務活動収入	2,394	3,420	△ 1,025	△ 30.0
財務活動支出	4,389	4,151	237	5.7
公債費(元金)	4,374	4,134	239	5.8
その他	14	16	△ 1	△ 6.3
財務活動収支差額	△ 1,994	△ 731	△ 1,263	—
収支差額合計	617	226	390	—
前年度からの繰越金	1,912	1,685	226	—
形式収支	2,529	1,912	617	—